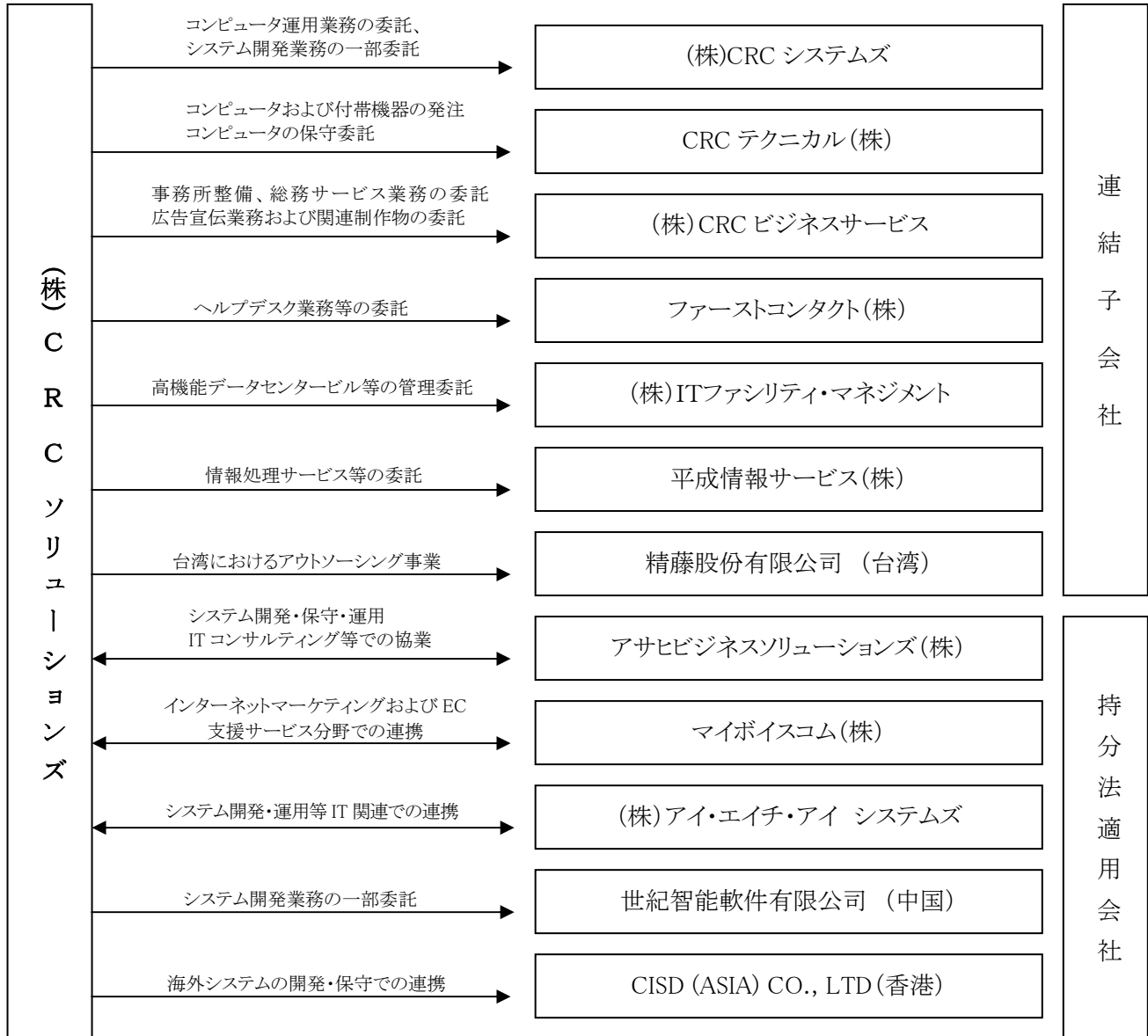


1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)および子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社7社、持分法適用会社5社によって構成され、主な業務および当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、技術革新が著しいインターネットをはじめとしたネットワーク関連情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客の e-ビジネスから基幹系システムの運用まで一貫したビジネスの展開を図り、ソフトウェア開発につきましては、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進するとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化・拡大を図っております。既存顧客への情報処理サービスビジネスを着実に推進拡大し、特に流通・リーテイル分野での競争力は強化されてきております。科学・工学系分野につきましては、主要顧客である土木・建設業や製造業の不況下で厳しい状況が続いておりますが、高度に差別化する技術力とコスト競争力の強化により、一層の効率経営を推進しております。

また、当社グループは、さらなる企業価値向上を図るため、ROA、ROE および売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。今後とも IR やコーポレートガバナンスの強化等に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

連結配当性向につきましては、20%を目処としております。

3. 中期的な会社の経営戦略

情報サービス業界においては、情報技術の急速な進歩から新たなマーケットやビジネスが創生され、競争力強化のための企業の情報化関連投資も引続き堅調に続くと思われてきましたが、現下の急激な株安の影響等で、一部の企業による案件の内製化、延期、見送りなどの懸念材料も出てきております。今後の景況が持ち直す兆しは依然不透明であり、ますます高品質化とコスト競争力を強化しなければならない厳しい状況となってきております。

このような厳しい環境のなかで、当社は「高度な IT サービスの提供により CS(Customer Satisfaction)向上を図るとともに、コアコンピタンスの確立により高成長実現を目指し企業価値向上を図る」を引続き経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進してまいりました。

特に、昨年8月にアサヒビール(株)の子会社、アサヒビジネスソリューションズ(株)に資本参加し、同社の経営改革および協業体制整備を推進してまいりました。アサヒビールグループからの受注は順調に増加し、本年8月に食品システム事業部を新設することにより、今後さらに同グループからの情報システム受託開発やアウトソーシングビジネスを拡大する体制を整備いたしました。

当社は9月2日をもって東京証券取引所一部指定企業となりました。現在、21世紀のエクセレントカンパニーを目指すための「ビジョン21策定委員会」を設置し、事業戦略の策定やコスト競争力強化を図るための具体的アクションプランの策定を進めております。また、危機管理、情報セキュリティ、個人情報保護等を含めたリスクマネジメント体制の強化・拡充にも全社を挙げて万全の体制で取り組んでおります。さらに、継続して情報サービスの品質と信頼性の向上にも積極的に取り組み、品質マネジメントシステムについては、すでに当社業務の全般において ISO9001:2000 の認証を取得(部署別には約半数)して、業務の標準化、効率化を推進し、顧客の皆様へのサービス拡充に注力しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における情報サービス産業界の動向は、経済産業省の統計によると7月度の売上高は前年同月比0.1%の減少となり、連続した売上の増加は27ヵ月にとどまりました。これは、「システム等管理運営受託」が金融業、製造業向け等の増加により同37.7%、「ソフトウェアプロダクト」が同10.9%とそれぞれ増加したものの、主力の「受注ソフトウェア」が金融業向けの減少により同7.7%減と減少したことが主因で、これまで順調に推移してきたIT関連投資にも、企業を取り巻く厳しい不況の影響が出てまいりました。

当中間期の各事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

① 情報処理サービス

当事業分野につきましては、横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、流通・リーテイル・金融分野を含め、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、アウトソーシング事業を積極的に展開しております。顧客システムのダウンサイジング化などにより、大型汎用機による基幹系運用業務の減少が見られるものの、オープン系ならびにインターネット系システムの運用業務の増加により、アウトソーシング全体では順調に増加いたしました。都心型の「大手町インターネットデータセンター(iDC)」は、厳しい競争下において、長年の運用・監視ノウハウに基づく高度で信頼性の高いサービスを提供しており、顧客の引合は活発で、当中間期は計画を超える着実な伸びとなりました。

また、ネットワーク関連ビジネスでは、ISP/ASPサービスの当社ブランドである『BXN』(Business eXchange Network)やLAN/WANのインテグレーション、セキュリティ分野の取組みを推進し、順調に推移しております。

グループ企業との連携面では、当社3拠点のデータセンターおよび銀行事務センター、衛星通信放送センターにおけるシステム運用・監視サービスを主業務としている(株)CRCシステムズが、データセンター関連における継続的な需要に加え、東経110度衛星デジタル放送監視サービスも新たに加わり、売上は拡大し好調に推移しております。今後もシステム運用・監視サービスをコアに、衛星通信放送サイト運用業務等の拡大を図ってまいります。

当中間期における情報処理サービスの売上高は、12,741百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

② ソフトウェア開発

当事業分野につきましては、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野として事業を展開しております。当中間期においては、金融関連分野における受注の低迷と不採算プロジェクトの発生により不振となりましたが、組織再編や業務の絞込みなどにより収益体質への転換を図り、特に不採算プロジェクトについては、問題点の洗い出しと人材の投入により、処理を完了させました。

総合商社、コンビニエンスストアおよび大手食品卸会社等の顧客企業における基幹システムや各種アプリケーション開発は、一部で当中間期に予定していた基幹システム案件の検収が下期にずれ込むなどマイナス要因もありましたが、アサヒビールグループからの受託業務やJAVA等インターネット関連技術を駆使したWebベースのシステム構築等のソフトウェア開発案件が拡大し、順調に推移いたしました。

当中間期におけるソフトウェア開発の売上高は、ほぼ前年同期並みの6,239百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

③ システム販売

当事業分野につきましては、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務等に関わるシステム販売がありましたが、売上は漸減しております。

当中間期におけるシステム販売の売上高は、1,878 百万円(前年同期比 13.2%減)となりました。

④ 科学・工学系情報サービス

当事業分野につきましては、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っております。不採算分野の撤退も含めた事業再編による効率経営を推進しておりますが、主要顧客である土木・建設業や製造業における景況はさらに悪化しており、当中間期の売上は伸び悩みました。一方、医薬品の臨床開発に関わる CRO 業務分野や衝突・衝撃などの防災シミュレーション分野では、売上も着実に拡大し順調に推移いたしました。

当中間期における科学・工学系情報サービスの売上高は 2,875 百万円(前年同期比 10.8%減)となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当社グループの当中間期における売上高は 24,370 百万円(前年同期比 4.5%増)と増収となりました。経常利益につきましては、金融関連分野における不採算プロジェクトの処理、基幹システム案件の検収の下期ずれ込み、および退職給付会計関連数理差異の負担増等のマイナス要因があったものの、大手町 iDC の収益改善や、科学・工学系情報サービス分野の効率経営を目指した事業再編による収益面での改善等が寄与し、1,293 百万円(前年同期比 0.1%増)となりました。また、中間純利益は 674 百万円(前年同期比 3.2%減)となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、普通配当金として 1 株当たり 5 円としております。

事業別売上高(連結)

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 中 間 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前年 同期比 増減率 (%)
	期 間 計	構 成 比 (%)	期 間 計	構 成 比 (%)	
情報処理サービス	12,741	52.3	11,215	48.1	13.6
ソフトウェア開発	6,239	25.6	6,365	27.3	△2.0
システム販売	1,878	7.7	2,163	9.3	△13.2
科学・工学系情報サービス	2,875	11.8	3,224	13.8	△10.8
そ の 他	635	2.6	348	1.5	82.6
合 計	24,370	100.0	23,317	100.0	4.5

(2) 通期の見通し

当中間期につきましては、経常利益、中間純利益は計画を上回りましたが、売上高は計画を若干下回りました。下半期につきましても、景況悪化等により先行き不透明で依然厳しい状況が続くことが想定されます。通期の業績につきましては、金融関連分野における不採算プロジェクトの処理も完了したこともあり、アサヒビール関連プロジェクトや大手町 iDC 等、当社の戦略的事業への経営資源の集中を進めるとともに、営業力強化とコスト競争力強化の施策をさらに推進することで、当初計画のとおり、売上高 53,500 百万円、経常利益 4,000 百万円、当期純利益 2,200 百万円を見込んでおります。また、主な経営指標として、ROA8%以上、ROE16%以上、売上高経常利益率 7.5%以上を目指しております。

2. 財政状態

財政状態につきましては、株式市況の低迷により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少したこともあり、総資産は 23,789 百万円(前年同期比 4.6%減)、株主資本は 12,077 百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

当中間期の営業活動キャッシュフローは、185 百万円の資金流出となりましたが、前年同期比 183 百万円の改善となりました。これは、仕入債務が前年同期比で 164 百万円増加したこと等によるものです。

また、当中間期の投資活動キャッシュフローは、引続きデータセンター事業への設備投資等で 330 百万円発生した一方で、投資有価証券の売却による 90 百万円の収入により、差引き 239 百万円の資金流出となりました。これは前年同期比 832 百万円の改善となります。

この結果、営業活動キャッシュフローおよび投資活動キャッシュフローを合わせたフリーキャッシュフローは、前年同期比 1,015 百万円の改善となり、425 百万円の資金流出となりました。

また、財務活動キャッシュフローは、短期借入金 1,200 百万円の返済および配当金の支払額 86 百万円増加等により、前年同期比 1,278 百万円減少し、320 百万円の資金流出となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
.流動資産							
1.現金及び預金	2,821		1,582		1,238	3,553	
2.受取手形及び売掛金	6,120		6,778		657	7,178	
3.有価証券	-		-		-	26	
4.たな卸資産	2,675		2,755		80	2,064	
5.繰延税金資産	667		715		47	664	
6.その他	641		673		32	570	
貸倒引当金	44		50		6	50	
流動資産合計	12,881	54.1	12,455	50.0	426	14,006	54.7
.固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2,504		2,368		135	2,493	
(2)土地	2,097		2,105		7	2,097	
(3)その他	270		128		142	165	
有形固定資産合計	4,872	20.5	4,602	18.5	269	4,755	18.5
2.無形固定資産	738	3.1	864	3.4	126	772	3.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,539		4,512		1,973	3,645	
(2)長期差入保証金	1,836		1,859		22	1,843	
(3)繰延税金資産	759		391		367	384	
(4)その他	208		257		49	258	
貸倒引当金	45		15		29	41	
投資その他の資産合計	5,297	22.3	7,004	28.1	1,707	6,090	23.8
固定資産合計	10,908	45.9	12,472	50.0	1,563	11,618	45.3
資産合計	23,789	100.0	24,927	100.0	1,137	25,625	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)		%		%			%
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,676		3,177		498	4,388	
2. 短 期 借 入 金	200		1,505		1,305	205	
3. 未 払 法 人 税 等	603		603		0	1,003	
4. 賞 与 引 当 金	1,649		1,541		108	1,567	
5. そ の 他	1,693		1,700		6	1,975	
流 動 負 債 合 計	7,822	32.9	8,528	34.2	705	9,140	35.6
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	1,100		1,300		200	1,150	
2. 繰 延 税 金 負 債	-		579		579	164	
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,234		2,100		134	2,173	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	181		199		17	224	
5. そ の 他	55		53		1	54	
固 定 負 債 合 計	3,571	15.0	4,233	17.0	661	3,766	14.7
負 債 合 計	11,394	47.9	12,761	51.2	1,367	12,907	50.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	318	1.3	263	1.1	54	299	1.2
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	-	-	1,907	7.7	1,907	1,907	7.5
. 資 本 準 備 金	-	-	2,693	10.8	2,693	2,693	10.5
. 連 結 剰 余 金	-	-	5,524	22.1	5,524	6,563	25.6
. その他有価証券評価差額金	-	-	1,793	7.2	1,793	1,250	4.9
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	17	0.1	17	2	0.0
. 自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	-	-	11,902	47.7	11,902	12,418	48.5
. 資 本 金	1,908	8.0	-	-	1,908	-	-
. 資 本 剰 余 金	2,694	11.3	-	-	2,694	-	-
. 利 益 剰 余 金	6,912	29.1	-	-	6,912	-	-
. その他有価証券評価差額金	572	2.4	-	-	572	-	-
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	9	0.0	-	-	9	-	-
. 自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-	-
資 本 合 計	12,077	50.8	-	-	12,077	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	23,789	100.0	24,927	100.0	1,137	25,625	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
. 売 上 高	24,370	100.0	23,317	100.0	1,053	50,250	100.0
. 売 上 原 価	20,251	83.1	19,139	82.1	1,111	40,985	81.6
売 上 総 利 益	4,119	16.9	4,177	17.9	57	9,264	18.4
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,930	12.0	2,917	12.5	12	5,785	11.5
販 売 費	1,767	7.3	1,574	6.8	193	3,249	6.5
一 般 管 理 費	1,162	4.8	1,343	5.8	181	2,535	5.0
営 業 利 益	1,189	4.9	1,259	5.4	69	3,479	6.9
. 営 業 外 収 益	113	0.4	59	0.2	54	121	0.2
1. 受 取 配 当 金	6		9		2	15	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	60		-		60	9	
3. そ の 他	46		49		3	96	
. 営 業 外 費 用	9	0.0	25	0.1	16	27	0.0
1. 支 払 利 息	9		12		3	24	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		12		12	-	
3. そ の 他	0		0		0	3	
経 常 利 益	1,293	5.3	1,293	5.5	0	3,573	7.1
. 特 別 利 益	97	0.4	42	0.2	55	44	0.1
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	79		42		37	42	
2. 施 設 利 用 会 員 権 償 還 益	17		-		17	-	
3. そ の 他	-		-		-	2	
. 特 別 損 失	102	0.4	55	0.2	47	261	0.5
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	61		31		30	32	
2. 割 増 退 職 金	34		-		34	95	
3. そ の 他	5		23		17	133	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,288	5.3	1,279	5.5	8	3,356	6.7
法人税、住民税及び事業税	631	2.6	604	2.6	27	1,487	3.0
法人税等調整額	50	0.2	44	0.2	5	9	0.0
少数株主利益	32	0.1	23	0.1	8	54	0.1
中間(当期)純利益	674	2.8	697	3.0	22	1,823	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
.連結剰余金期首残高		-		5,066	5,066		5,066
.連結剰余金減少高							
1.配 当 金	-		175			262	
2.役 員 賞 与	-	-	63	238	238	63	326
.中間(当期)純利益		-		697	697		1,823
.連結剰余金中間期末(期末)残高		-		5,524	5,524		6,563
(資本剰余金の部)							
.資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	2,693	2,693			2,693		
.資本剰余金増加高							
1.新株引受権の権利行使による増加高	0	0			0		
.資本剰余金中間期末残高		2,694			2,694		
(利益剰余金の部)							
.利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高	6,563	6,563			6,563		
.利益剰余金増加高							
1.中間純利益	674	674			674		
.利益剰余金減少高							
1.配 当 金	262						
2.役 員 賞 与	63	326			326		
.利益剰余金中間期末残高		6,912			6,912		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,288	1,279	8	3,356
減価償却費		220	218	1	434
固定資産除売却損		-	2	2	62
関係会社株式売却損		-	-	-	21
投資有価証券売却損		2	0	1	-
投資有価証券評価損		61	31	30	32
投資有価証券売却益		79	42	37	42
施設利用会員権評価損		3	13	9	39
施設利用会員権償還益		17	-	17	-
持分法による投資損益		60	12	73	9
リース契約解約損		-	5	5	7
受取利息及び配当金		8	10	2	17
支払利息		9	12	3	24
売上債権の減少額		1,057	1,118	60	718
たな卸資産の減少額(増加額)		610	671	60	20
仕入債務の(減少額)増加額		718	882	164	331
その他		301	409	108	99
小 計		846	678	168	5,078
利息及び配当金の受取額		8	11	2	18
利息の支払額		9	12	2	24
法人税等の支払額		1,031	1,045	14	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		185	368	183	3,543
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		211	202	8	451
固定資産の売却による収入		-	0	0	7
営業権の取得による支出		35	82	47	82
ソフトウェアの取得による支出		19	117	97	155
投資有価証券の取得による支出		65	813	747	932
投資有価証券の売却による収入		90	143	52	143
関係会社株式売却による収入		-	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		239	1,072	832	1,470
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純増(減)額		-	1,200	1,200	200
長期借入金の返済による支出		55	63	7	113
新株引受権の権利行使による収入		1	-	1	-
配当金の支払額		260	174	86	261
少数株主への配当金支払額		5	5	0	5
自己株式取引による収入		-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		320	958	1,278	579
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	1	14	21
. 現金及び現金同等物の(減少額)増加額		758	481	277	1,515
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,579	2,097	1,482	2,097
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高		-	32	32	32
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,821	1,582	1,238	3,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、CISD(ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

無形固定資産… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,197	959	1,082
2.保証債務	11	14	11
3.自己株式 (株式数)	0 (51株)	0 (51株)	0 (51株)
4.中間期末日(期末日)満期手形		中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 8	連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 18

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,821 百万円	現金及び預金勘定 1,582 百万円	現金及び預金勘定 3,553 百万円
		容易に換金可能な 投資信託受益証券 26
現金及び現金同等物 2,821	現金及び現金同等物 1,582	現金及び現金同等物 3,579

セグメント情報

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左

リース取引関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,456</td> <td style="text-align: center;">2,184</td> <td style="text-align: center;">2,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,385</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> <td style="text-align: center;">2,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,842</td> <td style="text-align: center;">3,354</td> <td style="text-align: center;">4,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,456	2,184	2,272	その他	3,385	1,170	2,215	合計	7,842	3,354	4,487	1年以内	1,423	1年超	3,230	合計	4,653	支払リース料	878	減価償却費相当額	787	支払利息相当額	101	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,803</td> <td style="text-align: center;">2,557</td> <td style="text-align: center;">2,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,928</td> <td style="text-align: center;">1,038</td> <td style="text-align: center;">1,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,731</td> <td style="text-align: center;">3,596</td> <td style="text-align: center;">4,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,803	2,557	2,245	その他	2,928	1,038	1,890	合計	7,731	3,596	4,135	1年以内	1,320	1年超	2,968	合計	4,289	支払リース料	872	減価償却費相当額	775	支払利息相当額	103	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,428</td> <td style="text-align: center;">2,418</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,858</td> <td style="text-align: center;">1,015</td> <td style="text-align: center;">1,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,287</td> <td style="text-align: center;">3,434</td> <td style="text-align: center;">3,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	4,428	2,418	2,010	その他	2,858	1,015	1,843	合計	7,287	3,434	3,853	1年以内	1,267	1年超	2,741	合計	4,009	支払リース料	1,705	減価償却費相当額	1,517	支払利息相当額	198
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
機械及び装置	4,456	2,184	2,272																																																																																			
その他	3,385	1,170	2,215																																																																																			
合計	7,842	3,354	4,487																																																																																			
1年以内	1,423																																																																																					
1年超	3,230																																																																																					
合計	4,653																																																																																					
支払リース料	878																																																																																					
減価償却費相当額	787																																																																																					
支払利息相当額	101																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
機械及び装置	4,803	2,557	2,245																																																																																			
その他	2,928	1,038	1,890																																																																																			
合計	7,731	3,596	4,135																																																																																			
1年以内	1,320																																																																																					
1年超	2,968																																																																																					
合計	4,289																																																																																					
支払リース料	872																																																																																					
減価償却費相当額	775																																																																																					
支払利息相当額	103																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
機械及び装置	4,428	2,418	2,010																																																																																			
その他	2,858	1,015	1,843																																																																																			
合計	7,287	3,434	3,853																																																																																			
1年以内	1,267																																																																																					
1年超	2,741																																																																																					
合計	4,009																																																																																					
支払リース料	1,705																																																																																					
減価償却費相当額	1,517																																																																																					
支払利息相当額	198																																																																																					

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	288	1,271	982
	小 計	288	1,271	982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	10	10	0
	小 計	10	10	0
合計		299	1,281	982

(注) 当中間連結会計期間末において 8 百万円の減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
106	79	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 564 百万円

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	271	3,362	3,091
	小 計	271	3,362	3,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	30	26	3
	小 計	30	26	3
合計		301	3,389	3,087

2. 前中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
143	42	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 379 百万円

非上場外国株式 47 百万円

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	270	2,423	2,152
	小計	270	2,423	2,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49	44	4
	小計	49	44	4
合計		319	2,467	2,147

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
143	42	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	532 百万円
投資信託受益証券	26 百万円

デリバティブ取引

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
情報処理サービス		12,724	11,258	23,223
ソフトウェア開発		6,453	6,695	13,524
システム販売		1,897	2,121	4,519
科学・工学系情報サービス		2,643	3,064	7,530
そ の 他		660	353	967
合 計		24,379	23,493	49,765

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス			21,791	9,991	16,905	5,844	24,025	941
ソフトウェア開発			8,598	4,768	5,822	2,886	12,774	2,410
システム販売			2,065	595	3,161	1,194	4,840	408
科学・工学系情報サービス			3,005	2,156	3,232	1,725	7,937	2,026
そ の 他			943	332	207	52	793	24
合 計			36,404	17,844	29,329	11,702	50,371	5,811

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
情報処理サービス	12,741	11,215	23,238
ソフトウェア開発	6,239	6,365	13,793
システム販売	1,878	2,163	4,628
科学・工学系情報サービス	2,875	3,224	7,627
その他	635	348	961
合計	24,370	23,317	50,250